

2022 年度事業報告

I. 事業報告

1. 2022 年度事業活動方針と重点取組事項

2022 年度は、2017 年度に策定した“JECTEC 2030 あるべき姿”を踏まえ、引き続き 2021 年度に策定した事業活動方針とそれを基にした重点取組事項を軸に事業活動を進めた。

1.1 事業活動方針

2022 年度も 2021 年度の事業活動方針を堅持し『JECTEC 2030 あるべき姿』を踏まえ、デジタル化、脱炭素化、グローバル化、社会インフラのレジリエンス強化といった状況変化に対応しながら、安全安心・環境にやさしい社会の構築とそれらを支える技術の発展を目指し、電線・ケーブルの評価で得られた技術・ノウハウの蓄積を活かして、試験、認証、調査研究、研修事業等を推進した。

- ①受託試験事業の安定かつ持続的な成長を目指す。
- ②試験認証事業の着実な実施と拡充を図るとともに、内外試験機関との協力関係を築く。
- ③安全安心・環境にやさしい技術に係る調査研究を行う。
- ④電線産業に係る技術・技能の伝承など、技術サポート機能の充実を図る。
- ⑤国際標準化に係る動向把握を継続し、積極的な貢献を行う。
- ⑥事業基盤の強化を図る。

1.2 重点取組事項

- ①収益基盤安定化に向けた新規分野の開拓と新規試験・認証事業の導入に取り組む。
- ②試験品質の更なる向上を図り、厳正かつ正確な試験・認証サービスを提供する。
- ③環境にやさしい社会の構築に繋がる調査研究を探索する。
- ④ニーズに応える研修・セミナーの企画と継続的運営に取り組む。
- ⑤国際標準化に継続的に貢献できるエキスパートを育成する。
- ⑥ERP システムを活用し、効率的な管理を推進する。
- ⑦人材育成および組織のあるべき姿の実現に取り組む。

2. 2022 年度実績（全般）

2.1 事業活動概要

2022 年度前半は収束の兆しが見えなかった新型コロナウイルス感染症（以下、新型ウイルス）であるが、ワクチン接種や治療薬の開発、With コロナを前提とした社会活動・事業活動の定着等により下期には漸次従来の活動に戻りつつあり、2023 年 5 月には感染症法上の位置づけも 2 類から 5 類感染症に移行し、本格的に従来の活動に移行してきている。

JECTEC も下期には感染対策を実施した上で、対面実習や一部会議のハイブリッドによる開催を行った。感染の拡大にともない一部職員に濃厚接触者や罹患者が出たものの、新型ウイルス対策として策定したマニュアルを遵守したことにより、業務に大きな支障をきたすことなく事業を継続することができた。しかしながら、2022 年度は通勤途上災害や不注意による怪我等が発生し、無災害で一年を終えることができなかった。

2022年6月の理事会で新会長に就任した佐古理事が会員5社を訪問し、JECTECへの要望等をヒアリングした。JECTECの各種サービスについては概ねご満足をいただけており、また、試験価格についてもご理解をいただけていることがわかった。試験スケジュール（特に燃焼試験）の見える化については、ご要望が多かったことから今後ホームページ等を通じて可能な限り対応していく。

人員に関しては、プロパー職員増強のため2022年4月に高卒職員1名を採用した。10月には情報サービス部の職員1名が退職したため補充の職員を採用し、研修やJECTEC NEWS発行等に支障を来すことのないよう十分に引き継ぎを行った。また、2023年1月末に職員1名（技術職）が体調不良のため退職を余儀なくされた。

試験認証事業は、JIS定期認証維持審査の繁忙期に加え、JIS C 3605「ポリエチレンケーブル」改正による臨時的認証維持審査や一部海外での認証審査も再開したため、2020年度並みに繁忙な年となった。

2022年度は耐火・耐熱電線等の認定に係る消防庁登録認定機関およびJIS認証に係る登録認定機関の登録更新の年であり、それぞれ登録更新の手続きおよび審査を受審し登録更新が認められた。さらに、製品認証事業の基盤強化にも継続して取り組み、業務実施体制の再構築や製品認証業務生産性向上活動に取り組んだ。

新規製品認証事業開発として進めている配線器具適合性検査への再参入は、上期に品質マニュアル等の品質文書作成を完了したが、経済産業省より外注試験所を審査する審査員の力量や検査員の配線器具適合性検査に対する力量に関する懸念が示され、2022年度中に登録検査機関としての登録を受けることはできなかった。

研究開発部と共同で取り組んでいる温室効果ガス妥当性確認・検証機関に関する調査は、認定機関であるJAB（日本適合性認定協会）にヒアリングを実施し、認定機関として認定されるために実施すべき事項を抽出するとともに、日本電線工業会および日本電線工業会会員社等に認定機関に関するニーズ等をヒアリングした。そして、認定を受けるために必要なコストおよびランニングコストを見積るとともに、実行計画を策定した。

国際標準化に係る取り組みについては、引き続き国際会議エキスパート候補の教育を継続するとともに、小型加熱炉試験について、国際標準に規定された加熱プロファイル適用の可能性に関する調査を実施した。これまでの成果は、2023年度中に論文として投稿する予定である。

技術サービス事業は、試験品質のさらなる向上を目指し2021年度に引き続き、試験手順の曖昧さ排除や試験規格の理解度向上を図るとともに、ISO/IEC 17025の要点の習得と知識定着が組織的に行えるような品質管理体制の強化に取り組んだ。また、設備の老朽化により保守修繕費用が増加する状況にあるため、その修繕費用を受託試験価格に転嫁することを目的に2022年5月に約10%アップの価格改定を行った。しかし、2022年度を受託試験受注件数は2021年度に対し94%と減少し、受注平均単価も低い状態となったことから、受託試験事業収入は価格を改定したにもかかわらず2021年度実績とほぼ同等にとどまった。

また、受託試験事業の安定かつ持続的成長に向けた新規分野の開拓と新規試験サービスの立上げ等の事業拡大のための活動を継続して推進しているが、2022年度は目立った成果には結びつかなかった。一方で、電気・ガスなどのエネルギー費をはじめとしたモノの値上がりの影響を受け出費が増大しているため、価格改定分を保守修繕費用に充てることが思

うようにできず、さらなる価格の見直しが必要な状況になっている。

なお、設備老朽化対応の一つとして大型排ガス処理装置の大規模修繕を継続して推進しているが、想定外の故障発生や部品納期の長期化の影響などもあり、計画通りに推進できていないものが発生している。

研究開発事業は、信頼性関連のテーマとした撤去 DV 電線の評価結果（被覆材の減肉状況）が促進耐候性試験と異なっていることから、そのメカニズム解明を目指して「実使用環境を再現した促進耐候性試験方法の開発」に取り組んだ。

新技術・新材料の開発・探索として「CNF を添加したポリエチレンの電線被覆材としての評価」を実施し、シート圧延方法の工夫により引張強度が向上することを確認したが、現段階では費用対効果の点で電線被覆材への適用は困難と判断した。「バイオマスポリエチレンの電線被覆材への適用可能性の検討」は、特にバイオ系材料を評価する必要性が見いだせず中断しているが、海外（ブラジル）で既に実用化されているバイオマスポリエチレンを被覆材とした電線の評価を実施し、基本的な特性は十分満足していることを確認した。

自主研究として行っている海外電線の調査は、建設電販用の低圧 CV ケーブルを欧州、米国、中国より購入しその特性を調査した。

情報サービス事業は、4つの研修・講習および1つのセミナーを実施した。座学研修およびセミナーは新型ウイルス対応のため WEB 開催を継続し、要望の多い実習に関しては新型ウイルス対策を実施した上で対面開催を再開した。

広報活動では、JECTEC NEWS を PDF による WEB 配信に切り替えるとともに、引き続きメールマガジンや SNS 等情報発信ツールの活用を進めた。また、JCMS 中堅企業部会等の見学受入れなど、徐々に対面での PR 活動も進めた。さらに、新規顧客獲得をより効率的に進めるための準備として、顧客情報を集約・活用するための体制作りに取りかかった。

情報システム関係では、メールシステムを Google から Microsoft に移行し利便性が向上した一方、移行に伴うトラブルが多発したことから改めて情報システム管理強化が課題として浮き彫りになった。

2.2 事業活動収支

2022 年度の実施事業における新型ウイルス拡大の影響は極限定的であり、実施事業活動収入は 388 百万円（2021 年度 368 百万円）、同支出は 498 百万円（2021 年度 481 百万円）となった。

実施事業活動収入は、JIS 定期認証維持審査が繁忙であったことに加え、JIS C 3605「ポリエチレンケーブル」改正による臨時の認証維持審査も多数あった試験・認証事業は、103 百万円（2021 年度比 123%）と好調であった。一方、受託試験事業は、2021 年度比で試験受注件数が 94%に減少したことに加え、大口案件が少なく試験受注平均単価が低い状態となったことから、試験価格を改定したにもかかわらず 245 百万円（2021 年度比 100%）にとどまった。

実施事業活動支出は、老朽化設備の更新や修繕に多額の費用が必要になること等から予算額を 528 百万円（2021 年度実績比 110%）としていたが、中間決算時点での 2022 年度当期経常増減額がマイナスの見通しとなったことから、徹底した経費削減に努めた。また、設備点検で先送り可能な修繕案件が発生したことや、部品の長納期化により 2022 年度中の実行が困難になった修繕案件も発生した結果、498 百万円にとどまった。

会費収入を含めた JECTEC 全体の損益は、経常収益 524 百万円（予算比 96%、2021 年度 505 百万円）、経常費用 513 百万円（予算比 94%、2021 年度 492 百万円）、一般正味財産増減額は+11 百万円（2021 年度+13 百万円）となった。

3. 試験・認証事業

3.1 製品認証

JIS 認証は定期認証維持審査の繁忙期に加え、JIS C 3605「ポリエチレンケーブル」の改正による臨時的認証維持審査の申請を多数頂いたことから、2020 年度並みに繁忙な年となったが、厳正な審査体制を確保した上で計画的に審査を実施し、25 事業所の定期認証維持審査および 10 事業所の臨時認証維持審査を滞りなく実施できた。また、2022 年度より認証料金 10%の値上げをお願いしたこともあり、JIS 認証の事業収入は 3 年前の繁忙期時を上回った。PSE の適合性検査については、通期で 150 件を受注(計画対比 80%)した。海外からの申請が増加してきていることから、海外顧客がより簡便に適合性検査の申請ができるよう WEB 上の申請支援システムの英語版を公開した。耐火・耐熱電線等の認定等に関しては、通期で 77 件を受注(計画対比 128%)したが、製造者側での型式の整理等による認定取得型式数は減少傾向が継続している。

また、2022 年度は、耐火・耐熱電線等の認定に係る消防庁登録認定機関および JIS 認証に係る登録認証機関の登録更新の年となっており、それぞれの登録更新のための手続きを行い、消防庁登録認定機関については 2022 年 9 月 26 日付で、JIS 登録認証機関については 2022 年 11 月 14 日付けで登録の更新が認められた。

2022 年度は、製品認証事業の基盤強化を目的とした次の内容に取り組んだ。

(1) 業務実施体制の再構築

各認証業務を実行するにあたり、各要員の業務分掌を明確化し、将来に渡って持続可能な効率的業務実施体制を構築することを目的に業務実施に必要な機能(顧客対応、品質管理、技術管理、実務実施等)を定義し、各機能に対する業務分掌を明確化した。新たな業務実施体制は、所内規則として発行した。

(2) 製品認証業務生産性向上

2022 年度は、PSE 適合性検査および JIS 認証に係る製品試験の合理的実施方法の手順書化および業務処理能力向上に資する設備投資計画の策定に取り組んだ。

前者に関しては、上期、製品試験のサンプル作成から報告書発行までの一連の作業をより正確かつ効率的に実施するための業務フローを策定するとともに、フローを正式な手順書として発行した。また、後者に関しては、定常的に実施している試験作業のうち時間を要する作業を正確さを損なわず効率化するための設備を抽出し、費用対効果を見積もるとともに将来の設備投資計画を策定した。

3.2 新規製品認証事業開発

(1) 配線器具試験体制の再整備

配線器具試験については、2022 年度中に特定電気用品の適合性検査機関として登録を受けることを目標に、法律に規定された業務規程および品質マニュアル、業務手順書、試験手順等の所内品質文書の改正案の作成および ISO/IEC 17025 で要求される試験結果の品質保証体制の構築を完了した。しかしながら、スキームオーナーである経済産業省

から、検査員および外注試験所を審査する審査員の力量に対する懸念が示され、登録検査機関としての登録を受けるに至らなかった。できるだけ早期に登録が受けられるよう、2023年度以降要員の力量確保に努める。

(2) 温室効果ガス妥当性確認・検証機関に関する調査

妥当性確認・検証機関に関して、認定機関である JAB にヒアリングを実施し、機関認定の概要、審査員に要求されるスキル、審査料金、品質管理体制等について把握するとともに、妥当性確認・検証機関に係る ISO 規格の調査を行い、機関として認定されるために実施すべき事項を抽出した。また、FS の一環として関連部会、日本電線工業会および日本電線工業会会員社等に認定機関に関するニーズ等をヒアリングするとともに、妥当性確認・検証機関としての要求事項を満たすために必要なコストおよびランニングコストを見積り、機関として認定を受けるための実行計画を策定した。

3.3 国際標準化

国際標準化に係る重点取組み方針に基づき、2022年度は下記の2項目に注力している。

(1) 国際会議エキスパート育成

2021年度に指名した国際エキスパート候補に対しての教育を継続的に実施している。2022年度は、英語教育を開始するとともに、国際標準化に係る知見を習得するために IEC/TC89(電気・電子製品の火災危険性試験)国内委員会のオブザーバとして、IEC 規格の審議および TC89 の発行する火災危険性試験に関する国際規格の翻訳 JIS の改正プロジェクトに参加した。

(2) 国際標準化に関連した調査研究の推進

2020年度より、現在国内の耐火・耐熱電線等の認定等に用いられている小型耐火炉試験について、国際標準に規定された加熱プロファイル適用の可能性に関する調査を実施中である。

2021年度までの成果として得られた炉内温度推定のための数値解析プログラムを用いた、炉内温度調節に用いる熱電対等の温度計測機器の違いの炉内温度への影響調査結果等に関して、JECTEC の WEB 成果報告会にて報告を行うとともに、制御熱電対を変更した場合のケーブル試験結果への影響を実験にて確認し、日本火災学会および日本建築学会にて報告した。これまでの成果は、論文として取り纏め、2023年度中に火災学会論文集に投稿する計画である。

4. 技術サービス事業

社会の発展や安全・安心社会に貢献する試験専門機関として、総合力の持続的向上を目指して、2021年度からの活動を愚直に着実に継続することを基本方針として活動した。

4.1 試験品質の向上

JECTEC が企業としての競争力を発揮できるよう、一人ひとりが SEQCD(S : 安全、E : 環境、Q : 品質、C : コスト、D : 納期)を意識した業務を遂行するための実現の手段として、ISO/IEC 17025 が求めるプロセスに関する要求事項およびマネジメントシステムに関する要求事項の実践に努めてきた。2022年8月には JAB による ISO/IEC 17025 試験所認定の更新審査を受審し、認定を継続することができた。また、毎年参加しているフランス CERTIFER 主催の試験所間比較プログラムは 2021年12月に発行された報告書において、

他の参加試験所の試験結果と乖離した値が一部試験において検出されていたため、内容を確認し、是正処置等の対応を完了した。

4.2 試験事業の安定化と拡大

受託試験用設備老朽化対応費用の価格転嫁を目的として、2022年5月に約10%アップの試験価格改定を実施したが、2022年度の受託試験事業収入は2021年度の実績とほぼ同等にとどまった。また、受託試験の受注件数は第3四半期までは2021年度並みであったが、例年多忙となる第4四半期の受注件数が伸びなかったことで、累計では2021年度対比94%にとどまった。試験内容については、自動車、鉄道関連試験がやや減少傾向にあるが、2021年度と比較して大きな変化のない状況であった。また、試験全体の受注平均単価についても、価格改定したにもかかわらず2021年度に比べ下落した状況となった。

事業拡大のためにPRを続けてきた定期試験代行については未だ受注には結びついておらず、PR方法など含め再検討が必要と考えている。

4.3 試験技能の伝承

2020年度にベテラン要員を招聘することのできた事故品調査については、プロパー職員への技能伝承と並行しながら対応件数を増やすことができ、着実に成果が出ている。一方で、2021年度に有スキル要員を招聘した高電圧試験では要員の健康問題が発生し、従来の体制に戻した対応とせざるを得ない状況となった。通信試験の体制強化については出向職員によるプロパー職員教育が実を結びつつあり、プロパー職員の試験者認定取得が計画通りに完了した。一方で規格によらない試験に対しては、プロパー職員のさらなるレベルアップが必要である。

技能伝承の観点のみならず、業務負荷平準化と生産性向上を狙って導入した部内チーム制については、チームリーダーの業務範囲を見直し、より階層化した体制としていくことを目指して取り組みを続けている。

4.4 安全向上、作業環境改善

2022年度も2S3定の実践やヒヤリハット、KYT、安全ワンポイント活動への主体的取り組みを推進してきたが、残念ながら階段での転倒災害や燃焼試験後の後片付けでの軽度な火傷が発生したため、階段昇降時の注意喚起や滑り止め設置などの再発防止対策を実施した。

作業環境改善については、燃焼棟での夏場の酷暑対策のために様々な対策グッズについて検討を実施し、2023年夏に本格導入する計画となっている。

4.5 大型排ガス処理装置の大規模修繕と老朽化設備対応

JECTECの代表的試験である各燃焼試験設備からの煙・排ガス処理設備は稼働開始から約30年となりトラブルが増加傾向にあったため、2021年度から大規模修繕の取り組みを開始した。

2022年度は、2022年11月に活性炭の交換とスクラバ周辺のポンプ3台の交換が完了し、2023年2月には大型排風機のメンテナンスを実施した。しかし、一方でスクラバへの吸気ダクトの腐食が予想以上に進んでおり、大掛かりな交換作業が必要になることが判明したため、2023年度計画に追加して修繕を進めることとした。

また、2021年度に実施した各試験設備の調査の結果、要対応と判断した設備についても

メンテナンスや交換、更新などの対応を実施した。一方ではリスクを抽出できていなかった故障やトラブルの発生に加え、部品の長納期化により当初の計画通りに進んでない点もあり、都度優先順位などを見直して対応を進めている。

前述のとおり、老朽化設備修繕や更新費用確保のために 2022 年 5 月に 10%アップの試験価格改定を行ったが、その後のエネルギー価格の上昇や為替影響などによる様々なモノの値上がりに伴って、実質的に費用確保ができていない状態になっていることから、2023 年度には試験価格のさらなる見直しを検討せざるを得ない状態となっている。

5. 研究開発事業

JECTEC のコア技術である電線・ケーブルの特性評価技術（材料特性、電気特性、燃焼特性）向上のための人材育成としくみ作りにつながる研究テーマへの取り組みおよび環境にやさしい社会の構築に繋がる調査研究の探索を継続してきた。

5.1 信頼性関連テーマ

(1) 実使用環境を再現した促進耐候性試験方法の開発（継続；マルクライアント＋自主研究）

実暴露と促進耐候性試験のサンプル変化を、化学的な見地から両者の整合を確認すべく調査を継続している。

2022 年度は、実布設環境での DV 電線被覆の減肉メカニズムを調査する目的で、PVC シートサンプルを長手方向で拘束した状態のまま可塑剤の揮発を促進すべく熱処理を施した結果、長手方向に収縮しない場合、板厚が薄くなることを確認した。

(2) 電線燃焼シミュレーション技術の調査研究（継続：自主研究）

2022 年度はシミュレーション対象であるケーブルモデルの単純化および PC のミラーリングによりシミュレーションの高速化を狙ったものの、その成果ははわずかなものであった。2023 年度も継続して豊橋技術科学大学の中村教授のご指導を仰ぎ、プログラム改良を継続する。

5.2 新技術・新材料の開発・探索（継続：自主研究）

(1) 新電線被覆材の探索調査（継続：自主研究）

①CNF を添加したポリエチレンの電線被覆材として評価

2022 年度は、CNF メーカーとも共同して PE シートを作製した。シート圧延条件を変更して CNF を圧延方向に揃えることにより引張強度が 20%程度向上し、伸びは 100%（PVC 並み）を確保できることを確認した。しかしながら、CNF の価格は依然高価であり、実用での使用にはまだ至らないと判断し、これまでの評価結果をまとめて報告書を発行し本テーマは終了することとした。しかし CNF の情報収集は継続して行い、メルマガ等での情報提供を行っていく。

②バイオマスポリエチレンの電線被覆材への適用可能性の検討

バイオマスポリエチレン被覆電線がブラジルでは既にネット販売されていることは既報の通りであるが、性能調査を実施したところ石油由来のポリエチレンと比較してその性能は遜色のないものであることが確認できた。2022 年度までの検討結果は報告書として発行した。

(2) 海外電線の調査（継続：自主研究）

低圧 CV ケーブルを欧州、米国、中国から購入し、各種特性の比較評価を行っている。

商社を通じての購入は単位が大きすぎ困難だったため、ネット販売にて購入した。(除く中国)

計画時は同一規格(IEC 60502-1)準拠品を購入する予定であったが、米国では見つけられず建設電販用途で使用できるものとした。海外から少量サンプルレベルの電線を購入する場合、非常に苦勞することが分かった。

6. 情報サービス事業

6.1 人材育成事業

会員社から、実務的かつ実習を伴う研修のニーズが根強いことから、新型ウイルス禍のため 2 年間開催されていなかった実習を伴う研修も含めて計画した。座学研修とセミナーは WEB 開催を継続したが、新型ウイルス対応方針が緩和傾向にあったことやワクチン接種等の対策が進んだことから、3 年ぶりに実習を伴う研修を開催した。

なお、講師の負担軽減のため新たな研修講師の確保が急務であるが、対応を進めることができなかった。今後、大手会員社に講師推薦を依頼し、共同で研修テキストを作成する等の活動を精力的に進める。

(1) 研修・講習

2022 年度は①～④の研修・講習を実施した。WEB 開催は受講者にとって利便性が高く、座学研修については新型ウイルス終息後も WEB 開催を望む声が多かった。研修の特性を考慮しながら対面研修も取り入れるが、今後の座学研修は WEB 開催を主体とする予定である。WEB 研修開始当初は、講師と受講者の双方がストレスを感じていることがアンケート結果等から伺えたが、講師・受講者・運営のいずれもが習熟してきたこともあり、受講者の満足度は対面研修当時と同等程度まで改善された。今後、講師と受講者のコミュニケーションを増やす、動画活用により講義の理解度を上げるなどの改善を進め、さらなる満足度向上に努める。

初級者研修については、WEB 座学と対面実習に分けて開催したが、対面実習は定員を超える応募があり多くの方をお断りしたため、2023 年度は 2 回の開催を計画した。

- ① 基盤研修会 (WEB、座学) : JCMA 協賛事業 対象 ; 中堅技術者 参加者 49 名
テーマ「電線製造工程研修会」、開催日 ; 2022 年 5 月 25、26、27 日
- ② 1) 電線技術者初級研修会 (WEB、座学) : JCMA 協力事業
対象 ; 若手技術者 参加者 42 名、開催日 ; 10 月 26、27、28 日
2) 電線技術者初級研修会 (JECTEC にて電線試験の実習) : JCMA 協賛事業
対象 ; 若手技術者 参加者 24 名、開催日 ; 12 月 1、2 日
- ③ JCAA 主催「CV ケーブル技術者講習会 (中級コース)」(対面式座学) :
対象 ; 電線ユーザの技術者 参加者 23 名、開催日 ; 2023 年 1 月 24 日
- ④ 「電線押出技術研修会 (JECTEC にて対面式座学と実習)」: JCMA 補助事業
対象 : 中堅技術者 参加者 11 名、開催日 ; 2023 年 3 月 7~10 日

(2) セミナー

会員社アンケート等を参考にして、業界が抱える課題や最新の技術動向などをテーマに実施した。なお、当初計画したセミナー「電線被覆材料の最新動向」がスケジュールの事情で開催できなかったため、2023 年度に類似テーマのセミナーを開催することとした。

一方、電線被覆材料の難燃化技術に関連する講義が含まれることから、(一社)難燃材料研究会が主催する「難燃・教育講座－応用編」に協賛し会員社に案内した。

- ① テーマ「国内電線製造機械メーカーの技術動向」(WEB、座学) : JCMA 協賛
参加者 51 名、開催日 ; 2022 年 8 月 19 日

6.2 広報活動の推進

11 月に日本電線工業会 中堅企業部会による見学会 (15 名ご参加) を受け入れるなど、徐々に対面での広報活動を行えるようになってきたが、2021 年度に引き続き情報発信ツール活用に重点を置いた PR 活動を実施した。

- ① ホームページ (HP) : 常に最新情報を提供するため 129 件の更新を行った。また、顧客等から「JECTEC HP は目的の情報にアクセスし難い。」とのご意見を多くいただいているため、HP 委員会での審議を経てトップページ更新を決定し、デザイン会社とともに検討に着手した。
- ② メールマガジン : 約 2 回 / 月のペースで配信した。配信数を約 1,500 件まで増やすことにより、読者の関心の指標としている“開封数”が 500 件を超えた。
- ③ Twitter 配信 : 試験・設備の紹介だけでなく、気楽に読める電線や JECTEC 関連情報を含め 40 件を配信した。現状 100 程度に留まっているフォロワー数増が今後の課題である。
- ④ JECTEC NEWS : 2022 年度より印刷物の配布を止め、ホームページにて WEB 版のみを配信する方法に変更した。表紙デザイン等を刷新し 7 月号、1 月号を発行した。
- ⑤ 業界新聞の活用 : 電線新聞に佐古会長のインタビュー記事を掲載するとともに、都度、研修・セミナー開催情報を掲載した。
- ⑥ 他社広報誌への掲載 : 試験機器の校正を委託している JQA の取材を受け、JQA 広報誌 (Nexus ; 発行部数 14,000 部) と JQA HP にインタビュー記事を掲載した。

上記活動に加え、新規顧客獲得をより効率的に進めるための準備を開始した。これまで試験担当者が顧客から個別に受けていた情報を情報サービス部に集約するため、顧客対応体制を変更した。今後、技術サービス部 / 試験認証部と連携し、顧客情報の分析と新規顧客獲得のためセミナー開催 / 顧客訪問等の活動を行う。

6.3 情報システムの管理・情報セキュリティの維持・向上

これまで使用してきたメールサービスが 7 月をもって終了となったことから、メールサービスを Microsoft Exchange に移行した。移行当初は一時的にメール送受信が停止して取引先にご迷惑をお掛けするなどのトラブルがあったが、都度、IT サービス会社と協力して対処した。また、Microsoft 365 への移行を進め、半数を超える職員が標準設定のまま Teams 等のツールを利用できるようになり利便性が向上した。全職員の Microsoft 365 への移行は 2023 年 4 月初旬に完了した。

なお、メールサービス移行時にトラブルが多発したこと、トラブル解決に時間が掛かったことから、改めて情報システム管理強化が課題として浮き彫りになった。コストを考慮しながら、より良いサービスを受けられるよう IT サービス会社の見直しを含めた検討を行う。

また、情報セキュリティ維持・向上のため、外部講師による講義を含めた 3 回 / 年の情報セキュリティ教育と、新入職員教育用資料の更新を行った。

7. 2022年度固定資産取得状況

新規取得の固定資産一覧

(単位：円)

資産名称	取得額
(新規) ケーブルスライサー	1,017,500
引張試験機伸び計 アーム式退避装置	995,500
引張試験機用恒温槽	5,478,000
英語版 PSE WEB システム	1,210,000
(更新) IEC ケーブル摩耗試験機	2,200,000
低温脆化試験機	来期に延期
燃焼シミュレーション用ワークステーション	来期に延期
パソコン定期更新	2,574,000
メールサービス/サーバーの移行	1,754,500
耐トラッキング試験装置用トランス	来期に延期
管状炉1号機 ヒーター設備	1,872,200
高周波電源装置	中止
高圧耐火試験用耐電圧試験機	来期に延期
50kV-5kVA 試験用トランス	2,002,000
大型加熱炉上部ホイストクレーン	1,188,000
その他 経常設備	4,424,471
【固定資産取得合計】	24,716,171

II. 定時総会

2022年度定時総会を2022年6月17日に開催し、以下の議案につき原案どおり可決された。

第1号議案 2021年度事業報告および計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）等に関する件

第2号議案 理事11名および監事2名選任の件

第3号議案 補欠理事1名選任の件

また、以下の事項について報告がなされた。

第1号 2022年度事業計画書および収支予算書の件

III. 理事会

理事会を2022年5月23日(第137回)、2022年6月17日(第138回)、2022年11月14日(第139回)および2023年3月20日(第140回)の4回開催し、以下の事項について議決・報告がなされた。

第137回

(1)代表理事(会長)および業務執行理事(副会長・専務理事)の職務の執行状況の報告

(2)専務理事公募選考委員会選考結果報告

(3)2021年度事業報告および計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)等に関する件

(4)理事および監事候補者に関する件

- (5)補欠理事候補者に関する件
- (6)顧問の選任に関する件
- (7)運営委員会委員の選任に関する件
- (8)2022 年度定時総会の招集に関する件

第 138 回

- (1)代表理事 1 名および業務執行理事 2 名選定の件
- (2)副会長および専務理事選定の件
- (3)専務理事役員報酬の件

第 139 回

- (1)代表理事(会長)および業務執行理事(副会長・専務理事)の職務の執行の状況の報告
- (2)2022 年度上半期事業報告および下期見通し
- (3)建物・設備整備計画の件
- (4)現業務執行理事兼専務理事の任期の件
- (5)運営委員会委員の交代の件
- (6)給与規則の見直しの件

第 140 回

- (1)代表理事(会長)および業務執行理事(副会長・専務理事)の職務の執行の状況の報告
- (2)2022 年度事業報告(案)および決算見通し
- (3)建物・設備整備計画の件
- (4)現業務執行理事兼専務理事任期審査委員会
および第 1 回次期業務執行理事兼専務理事選考委員会の件
- (5)正会員入退会に関する件
- (6)「中小事業主掛金納付制度」導入の件
- (7)2022 年度決算「建物設備引当金」計上の件
- (8)2023 年度事業計画(案)および予算(案)
- (9)「役員在任年齢規則」改正の件
- (10)JEC TEC 新組織、プロパー化の件

IV. 役員交代

定時総会において、三戸雅隆理事、原武久理事、寺尾俊彦理事、森下裕一理事、林晋也理事、高安晋一理事、内藤雅英監事、佐々木昭悟監事が辞任され、松本隆宇氏、西口雅己氏、橘康雄氏、大河原徹氏、市川博章氏、浦卓也氏が新理事に、北澤登与吉氏、坂本一将氏が新監事に、穂積直裕氏が補欠理事に選任された。

また、定時総会に引続き開催された第 138 回理事会において、佐古猛理事が代表理事・会長に、橘康雄理事が業務執行理事・副会長に、近藤裕之理事が業務執行理事・専務理事に選定された。

V. 会員状況

	2022.4.1 現在	入会	退会	2023.4.1 現在
正会員	66	1	1	66
賛助会員	24	0	0	24

VI. 一般事項

(1) JECTEC 役職員内訳

	2022.4.1 現在	2023.4.1 現在	増減	備 考
専務理事	1	1	0	
出向職員	13	13	0	センター長、部長 4 名を含む
プロパー職員	22	21	-1	6 月～1 名雇用 11 月と 1 月に各 1 名退職
非常勤職員	0	0	0	
計	36	35	-1	

(2) 委員会活動

- ・企画部会 1 回 (2022.7.15)
- ・技術部会 2 回 (2022.10.21、2023.2.17)
- ・運営委員会 2 回 (2022.11.7、2023.3.6)

(3) 電子公告・情報公開

法令に基づき、貸借対照表をホームページ上で公開した。

総務省から所管府省に対して出された検査検定・資格認定等に関する勧告に従い、法定認証事業（特定電気用品適合性検査、耐火・耐熱電線認定および JIS 製品認証）について、事業毎の損益等をホームページ上で公開した。

Ⅶ. 理事会・委員会一覧表

(2023年3月31日現在)

	役員名	委員名	社名 (敬称略)
理事会	会長 副会長 専務理事 理事	佐古 猛 橋 康雄 近藤 裕之 海老沼 康光 岡本 達希 松本 隆宇 中島 英史 西口 雅己 市川 博章 大河原 徹 浦 卓也	静岡大学特任教授 株式会社プロテリアル 一般社団法人電線総合技術センター : 常勤 元湘南工科大学客員教授 元東北大学客員教授 元静岡大学教授 一般社団法人日本電線工業会 古河電気工業株式会社 矢崎エナジーシステム株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 富士電線株式会社
	監事	北澤 登与吉 坂本 一将	東京特殊電線株式会社 株式会社関電工
運営委員会	委員長 委員	黄 得天 内野 道夫 桜井 貴裕 木島 孝 西岡 淳一 石井 伸直 土橋 秀也 酒井 良太 茂木 淑豪 大谷 浩一 中島 英史	株式会社プロテリアル 住友電気工業株式会社 古河電気工業株式会社 株式会社フジクラ 昭和電線ケーブルシステム株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル タツタ電線株式会社 矢崎エナジーシステム株式会社 富士電線株式会社 東京特殊電線株式会社 一般社団法人日本電線工業会
運営委員会 技術部会	部会長 委員	渡部 考信 渡邊 健 鈴木 裕 渡邊 知久 藤田 道朝 片山 英治 大澤 勝志 鈴木 宏典 藤澤 昌敏 北沢 弘 宮崎 智央 五嶋 泰幸 重松 大介 横山 繁嘉寿	株式会社プロテリアル 住友電気工業株式会社 古河電気工業株式会社 株式会社フジクラ 昭和電線ケーブルシステム株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル タツタ電線株式会社 矢崎エナジーシステム株式会社 西日本電線株式会社 東京特殊電線株式会社 沖電線株式会社 東日京三電線株式会社 JMACS株式会社 一般社団法人日本電線工業会
運営委員会 企画部会	部会長 委員	渡部 考信 内野 道夫 鈴木 裕 渡邊 知久 藤田 道朝 横山 繁嘉寿	株式会社プロテリアル 住友電気工業株式会社 古河電気工業株式会社 株式会社フジクラ 昭和電線ケーブルシステム株式会社 一般社団法人日本電線工業会

以 上